

## 情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	木材・木製品	製材業	原木市況の方は、暑さや山間部における降水頻度の高さなどの気象の影響により、出材量が少なく、かろうじて価格維持の状況が続いている。一方製品の方は、持ち家に帰する新設着工戸数の減少が止まる気配もなく、荷動きが依然として鈍く、先行きの不透明さから当用買いの状況であり、価格に対する下げ圧力は強いままである。
	木材・木製品	製材業 (プレカット)	9月は加工実績は前年比90%とかなり減少した。全国各地の同業の工場何社かに現況を聞いてみたが、すべての工場で住宅の受注が10%~20%減っている。住宅ローン固定金利の上昇も始まり、ますます住宅業界を取り巻く環境は厳しくなりそうである。
	木材・木製品	木製品製造業	木材製造業においては、技術者の高齢化や不足、事業継承の困難などが問題である。
	印刷	印刷・関連業	人材確保が最優先。募集をかけても応募がない状態である。賃金をあげるにも限界がある。「仕事のやりがい」について理解してもらって手立てを考えている。
	印刷	印刷・関連業	印刷用紙を始めとする原材料費の値上がりに歯止めが効かず、その上がり幅を販売価格に十分に反映できないのが実情である。クライアントからは一定の理解はあるものの、満額での値上げができるケースが全てでは無いようである。次第に借入れが難しくなってきたという話も聞くようになり、業界を取り巻く状況は依然として厳しいと言わざるを得ない。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	先月に続き9月も昨年度比出荷減となった。小物件は少しずつ予定に入ってきているが、大きな物件が見えてこない。
非製造業	卸売業	卸商業	仕入価格の値上がりが続いており、販売価格転換が難しい状況にある。また、メーカーよりインボイス制度導入に伴って、煩雑になる事務処理を理由にした送金手数料の負担のお願いができてきている。月100件以上が全て当方負担になると、年間100万円以上になるが、お客様への転換は難しい。
	小売業	小売商業	相場は落ち着いてきたように思う。毎年この時期は売上げが上がらないので、資金繰りが大変な状況は暫くは続きそうだ。
	小売業	LPGガス小売販売業	9月合成CP価格(サウジ通告価格)は510 <sup>ドル/トン</sup> (前月比+75.0 <sup>ドル/トン</sup> )。8月MB価格(米国産平均価格)+物流経費84 <sup>ドル/トン</sup> は435 <sup>ドル/トン</sup> (前月比+28 <sup>ドル/トン</sup> )。対顧客電信売相場(8月平均)は145.84 <sup>円/ドル</sup> (前月比+3.54 <sup>円/ドル</sup> )。サウジアラビアが現下の日量100万バレルの自主減産を9月まで延長する方針を示したこと、また、メキシコ湾岸沖で発生した熱帯暴風雨がハリケーンに発達しアメリカ本土に上陸する恐れがあり米メキシコ湾岸東部の原油生産への影響懸念があるなど供給に対する不安が高まったことで原油市況が上昇。連れてLPG価格も上昇となった。
	商店街	宮崎市	来店客数の減少が続いている。地区内では物販小売業者の数が減少し、代わって飲食業者の数が増加している。
	商店街	都城市	コロナの影響がほとんど見られなくなり、各店舗通常営業ができた月であったと思われる。しかし、原材料、燃料の高騰が高いままで利益を圧縮する結果がどの店舗でも起こっている。このような悪循環では景気回復は難しく、人も郊外の大型店舗に傾いてしまうのも悩みの種です。思い切った政策を打ち出さないと小さい店舗から潰れていってしまう。
	サービス業	観光業	シーズンオフのこの時期は、組合員は勉強会をして新情報を交換し合ったり、新原稿を共有したりして、来たるシーズンへ向けて準備を重ねた。加えて、五類へ移行されたコロナ感染症対策やインフルエンザ感染症対策への組合員としての心得などを再度確認した。
	サービス業	自動車整備業	今月は前年比20%増。祝祭日、組合独自の休日等があり、稼働日が少なく忙しいと感じる日が多かった。組合員工場の従業員が退職して従業員不足の工場もあり、組合への依存度が多くなってきている組合員工場が増えてきていると考えられる。
	サービス業	自動車運転代行業	例年9月、10月、11月は閑散期となり、繁華街への人出は減少傾向になるため景況は悪化する。
	建設業	管工事業	工事高に大きな変動はない。人件費、原材料費等の増加により収益率はやや低下。9月10日の「下水道の日」にちなみ、組合員による大淀川清掃ボランティアを実施。総勢約100名が参加し、大淀川下流域河川敷の清掃を行った。
	建設業	管工事業	公共工事における工事発注は順調に伸びているが、民間工事においてはますます競争の激化が進んでいる。
	運輸業	軽貨物運送業	全体的に需要は若干であるが上向いてきているが、人手不足で受注が困難な状態だ。若手組合員の加入促進を進めながら、早急に対応できる環境を作り上げるのが急務となっている。同業他社も同様に高齢化と事業承継がうまくいかないのが現状である。燃料関係は依然として高止まりであり経費増が経営を圧迫している。
	運輸業	貨物運送業	原油価格については、サウジアラビアが日量100万バレルの自主減産を12月末まで継続すると表明し、ロシアも12月末まで輸出量の削減を続けることなどから上昇傾向にあるが、燃料価格激変緩和措置が12月末まで期間延長となったことにより、国内燃料価格は値下がりとなったものの、先の見通しが全く立たないため、組合員は疲弊している。